

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 28 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

J P モ ル ガ ン 証 券 株 式 会 社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 J P モルガン証券株式会社
2. 登 録 年 月 日 平成 19 年 9 月 30 日
登 録 番 号 関東財務局長（金商）第 82 号

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和 62 年 11 月 20 日*	東京支店を開設
平成 元年 4 月 25 日*	東京金融先物取引所清算会員資格取得
平成 3 年 8 月 19 日*	大阪証券取引所正会員資格取得
平成 9 年 10 月 1 日*	東京証券取引所正会員資格取得
平成 13 年 3 月 17 日*	ジャーディン・フレミング証券会社東京支店より営業全部譲受
平成 13 年 3 月 31 日*	チェース証券会社東京支店より営業全部譲受
平成 18 年 4 月 1 日	J. P. モルガン証券会社東京支店より支店の営業全部を譲受
平成 19 年 9 月 30 日	証券取引法等の一部を改正する法律附則第 18 条の規定により、金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者みなし登録
平成 20 年 6 月 30 日	ベアー・スターンズ・ジャパン・リミテッド（証券）東京支店より事業全部譲受
平成 23 年 4 月 1 日	J. P. モルガン・ワールドワイド・セキュリティーズ・サービス株式会社を吸収合併
平成 27 年 2 月 1 日	J. P. モルガン・ファイナンス・ジャパン合同会社を吸収合併

* 当社の前身である J. P. モルガン証券会社の沿革を抜粋しております。同社は昭和 62 年 11 月に東京支店を開設後、債券および投資銀行業務を中心に業務を拡大、平成 13 年 3 月に株式業務に強い旧ジャーディン・フレミング証券、および新興市場の債券業務に注力していたチェース証券の両東京支店から営業譲渡を受ける形で業務を統合し、商品の拡充を含めた業容の拡大が図られました。

(2) 経営の組織

添付書類 I をご参照下さい。

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
ジェー・ピー・モルガン・ホールディングス（ジャパン）エルエルシー	株 普通株式 995,000	% 100.00
ジェー・ピー・モルガン・インターナショナル・ファイナンス・リミテッド	B 種類株式 260,500	-
計 2 名	1,255,500	100.00

5. 役員の名

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	森口 隆宏	有	常勤
代表取締役	李家 輝	有	常勤
取締役	尾崎 麻紀	無	常勤
取締役	平山 康介	無	常勤
監査役（社外監査役）	小堀 讓治	—	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

法令等遵守業務統括者	取締役・法務部長 平山 康介
------------	----------------

7. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	〒100-6432 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

8. 業務の種別・事業の種類

- 金融商品取引法（以下“法”とする）第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- 法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- 法第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務
- 法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- 法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- 有価証券等管理業務
- 第二種金融商品取引業
- 有価証券関連業
- 不動産信託受益権等売買等業務
- 投資助言・代理業

付随業務（法第35条第1項）

- 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理
- 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- 保護預り有価証券担保貸付業務
- 有価証券に関する顧客の代理
- 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- 累積投資契約の締結業務
- 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換・株式移転に関する相談、仲介
- 他の事業者の経営に関する相談に応じること
- 通貨その他デリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く）に関連する資産として政令で定めるものの売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- 譲渡性預金その他金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理

その他業務（法第35条第2項及び第4項）

- 商品の価格その他の指標に係る変動、市場間の格差等を利用して行う取引の媒介、取次ぎ又は代理業務
- 貸金業及びその他の金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
- 組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 貸出参加契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 貸付債権及び資産の管理業務
- 親法人等・子法人等の業務の遂行のための業務
- 信託受益権に係る業務（ただし、「信託契約代理業」に該当する業務を除く。）
- 外国預託証券に係る預託銀行業務の媒介等業務
- 関連会社等の業務の遂行のための業務
- 債務の保証又は引受けに係る契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- 算定割当量に関する取引の媒介、取次ぎ又は代理業務
- 商品現物取引及び商品先渡し取引の媒介又は代理に係る業務
- フリート・デリバティブ取引の媒介又は代理に係る業務
- 電力現物取引及びデリバティブ取引の媒介又は代理にかかる業務
- 海外資産管理業務に係る媒介及び顧客サポート業務

なお、宅地建物取引業・宅地若しくは建物の賃貸に係る業務を行っていましたが、平成28年2月4日付けで廃止しております。

9. 苦情処理及び紛争解決の体制

- 第一種金融商品取引業：特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(以下「FINMAC」という。)との間で手続実施基本契約を締結。
- 第二種金融商品取引業：金商法第 37 条の 7 第 1 項第 2 号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人金融先物取引業協会 (FINMAC に業務委託)、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 (FINMAC に業務委託)、または FINMAC を利用する措置等。
- 投資助言・代理業：金商法第 37 条の 7 第 1 項第 3 号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会 (FINMAC に業務委託) を利用する措置等

10. 加入している金融商品取引業協会

- 日本証券業協会
- 一般社団法人金融先物取引業協会
- 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- 一般社団法人日本投資顧問業協会

11. 対象事業者となっている認定投資者保護団体の名称

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(第二種金融商品取引業)

12. 加入している金融商品取引所の名称

- 株式会社 東京証券取引所 (総合取引参加者)
- 株式会社 大阪取引所 (先物取引等取引参加者)
- 株式会社 名古屋証券取引所 (総合取引参加者)
- 株式会社 東京金融取引所 (ユーロ円先物取引参加者・円金利スワップ先物取引参加者・金利先物等清算参加者)

13. 加入している投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当期の国内金融市場において、長期金利は、米欧の長期金利の上昇を背景に上昇して始まりまし
た。7月以降は、投資家のリスク回避姿勢の高まりや米欧長期金利の低下を受けて低下し、平
成28年1月29日の日銀によるマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入決定以降は、大幅に低
下しました。新発10年国債利回りは、期末にはマイナス0.05%となりました。

株価は、夏場にかけて比較的安定的に推移した後、8月以降は世界経済の先行きに対する懸念
などを背景に下落しました。その後、一旦上昇する局面もありましたが、年明け以降、世界的株
安や円高を背景に再び下落しました。日経平均株価は前期末の19,206.99円から、当期末の
16,758.67円に下落しました。

為替は、円は対ドルで概ね120円台で安定的に推移した後、年明け以降の世界経済の減速懸念や
それを受けた米国の利上げを巡る思惑などから、円高・ドル安が進みました。当期末のドル円は
112円台前半となりました。

このような環境の下、当期の純営業収益は、平成28年1月以降の金利低下を受けて、保有して
いた債券から評価益が計上されたこと等の要因により、受入手数料及びトレーディング損益が大
幅に増加し、前年度比で343億円増（66.8%増）の858億円となりました。

受入手数料は、海外セールスクレジットの増加や、引受け・売出し手数料の増加等から、前年
度比で208億円増（49.5%増）の628億円となりました。トレーディング損益は、債券や株式に
係る利益の増加等から、前年度比で108億円増の106億円の利益となりました。金融収益から金
融費用を差し引いた金融収支については、受取配当金が増加したこと等から、前年度比で27億円
増の123億円の利益となりました。

販売費及び一般管理費は、関係会社からの技術サポート等の役務提供に伴い配賦される費用や
人件費、取引関係費の増加等により、前年度比36億円増（7.5%増）の518億円となりました。
営業外損益は3億円の利益となりました。以上の結果、経常損益は前年度比315億円増加し344
億円の利益となりました。

金融商品取引責任準備金繰入れにより特別損失6億円を計上した結果、税引前利益は前年度比
317億円増の337億円、当期純利益は同209億円増の234億円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
資本金	73,272	73,272	50,275
発行済株式総数	1,255 千株	1,420 千株	1,170 千株
営業収益	96,659	60,862	71,651
（受入手数料）	62,833	41,779	46,562
（（委託手数料））	4,643	7,387	12,040
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	1,556	149	1,017
（（その他の受入手数料））	56,633	34,243	33,504
（トレーディング損益）	10,648	△197	6,481
（（株券等））	△12,396	△13,295	△5,484
（（債券等））	23,041	13,097	11,966
（（その他））	3	-	-
純営業収益	85,860	51,246	62,744
経常損益	34,440	2,620	13,685
当期純損益	23,451	2,251	13,575

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自 己	18,386,235	16,012,753	9,938,973
委 託	25,000,029	15,064,105	13,564,872
計	43,386,265	31,076,858	23,503,845

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高	
平成 28 年 3 月 期	株券	2,672	4,806	-	124,988	1,221	588	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	10,200	-	-	2,900	-	-	-
	社債券	13,000	-	-	2,100	-	909,993	-
	受益証券	-	-	-	4,544,787	-	37,173	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	25,872	4,806	-	4,674,775	1,221	947,755	-	
平成 27 年 3 月 期	株券	-	-	-	64,153	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	20,600	-	-	1,200	-	-	-
	社債券	32,800	-	7,400	42,350	-	759,284	-
	受益証券	-	-	-	7,492,635	-	87,252	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	53,400	-	7,400	7,600,338	-	846,536	-	
平成 26 年 3 月 期	株券	2,928	-	-	37,703	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	200	-	-	100	-	-	-
	特殊債券	18,700	-	-	2,000	-	-	-
	社債券	230,200	-	-	206,000	-	1,131,494	-
	受益証券	-	-	-	7,336,838	-	171,862	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	252,028	-	-	7,582,641	-	1,303,356	-	

(3) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成 28 年 3 月 期 末	平成 27 年 3 月 期 末	平成 26 年 3 月 期 末
自己資本規制比率 (A/B×100)	610.5%	655.7%	667.2%
固定化されていない 自己資本 (A)	213,609	196,091	182,902
リスク相当額 (B)	34,984	29,903	27,412
市場リスク相当額	16,562	9,803	9,737
取引先リスク相当額	4,678	7,025	4,482
基礎的リスク相当額	13,742	13,074	13,192

(4) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	平成 28 年 3 月 期 末	平成 27 年 3 月 期 末	平成 26 年 3 月 期 末
使 用 人	761 人	790 人	793 人
(うち 外 務 員)	265 人	277 人	276 人

注1) 使用人には駐在員、契約社員を含んでおります。

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成28年3月期 (平成28年3月 31日現在)	平成27年3月期 (平成27年3月 31日現在)	科 目	平成28年3月期 (平成28年3月 31日現在)	平成27年3月期 (平成27年3月 31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	120,281	129,851	トレーディング商品	1,330,274	1,391,324
預託金	9,138	2,565	商品有価証券等	1,246,065	1,224,261
トレーディング商品	2,144,840	1,951,500	デリバティブ取引	84,209	167,063
商品有価証券等	2,061,126	1,789,347	有価証券担保借入金	2,760,727	2,189,942
デリバティブ取引	83,713	162,153	有価証券貸借取引受入金	1,763,926	1,074,932
約定見返勘定	82,457	194,578	現先取引借入金	996,800	1,115,010
有価証券担保貸付金	2,923,010	2,645,475	預り金	399	35,691
借入有価証券担保金	2,686,168	2,446,761	受入保証金	82,110	166,612
現先取引貸付金	236,842	198,714	受取差金勘定	1	-
立替金	6,160	5,365	短期借入金	923,952	1,040,574
短期差入保証金	41,391	83,917	未払金	1,854	2,061
支払差金勘定	1,601	11,425	未払費用	18,377	17,720
前払費用	181	198	未払法人税等	5,083	300
未収収益	20,800	17,655	繰延税金負債	1,501	-
未収還付法人税等	-	3,284	賞与引当金	1,204	1,229
繰延税金資産	-	961	役員賞与引当金	33	-
その他	817	4,271	その他	98	1,165
流動資産計	5,350,681	5,051,049	流動負債計	5,125,618	4,846,622
固定資産			固定負債		
無形固定資産	1,804	936	転換社債型新株予約権付社債	33,681	-
投資その他の資産	1,959	1,808	長期借入金	7,120	43,153
投資有価証券	503	524	賞与引当金	2,548	2,815
その他	1,455	1,284	役員賞与引当金	35	137
			その他	1,081	905
固定資産計	3,763	2,745	固定負債計	44,467	47,011
繰延資産			特別法上の準備金		
株式交付費	58	111	金融商品取引責任準備金	2,671	1,978
繰延資産計	58	111	特別法上の準備金計	2,671	1,978
			負債合計	5,172,758	4,895,612
			株主資本		
			資本金	73,272	73,272
			資本剰余金	71,280	71,280
			資本準備金	71,280	71,280
			利益剰余金	37,192	13,741
			その他利益剰余金	37,192	13,741
			繰越利益剰余金	37,192	13,741
			純資産合計	181,745	158,293
資産合計	5,354,503	5,053,906	負債・純資産合計	5,354,503	5,053,906

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成28年3月期	平成27年3月期
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益		
受入手数料	62,833	41,779
委託手数料	4,643	7,387
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1,556	149
その他の受入手数料	56,633	34,243
トレーディング損益	10,648	△ 197
株券等トレーディング損益	△ 12,396	△ 13,295
債券等トレーディング損益	23,041	13,097
その他のトレーディング損益	3	-
金融収益	23,177	19,280
営業収益計	96,659	60,862
金融費用	10,798	9,616
純営業収益	85,860	51,246
販売費及び一般管理費	51,805	48,203
営業利益	34,055	3,042
営業外収益	459	92
営業外費用	74	515
経常利益	34,440	2,620
特別損失		
投資有価証券売却損	-	538
金融商品取引責任準備金繰入れ	692	323
特別損失計	692	862
税引前当期純利益	33,748	1,757
法人税、住民税及び事業税	6,501	415
過年度法人税等	1,332	51
法人税等調整額	2,462	△ 961
当期純利益	23,451	2,251

(3) 株主資本等変動計算書

[平成27年 4 月 1日から
平成28年 3 月31日まで]

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差 額等 その他 有価証券 評価 差額金	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金 その他 利益剰余金	利益剰余金 繰越 利益剰余金			
		資本 準備金					
平成28年3月期							
当期首残高	73,272	71,280	13,741	158,293	-	158,293	
過去の誤謬による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-	
遡及処理後 当期首残高	73,272	71,280	13,741	158,293	-	158,293	
当期純利益	-	-	23,451	23,451	-	23,451	
株主資本以外の 項目の当期変動額（純 額）	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	23,451	23,451	-	23,451	
当期末残高	73,272	71,280	37,192	181,745	-	181,745	

[平成26年 4 月 1日から
平成27年 3 月31日まで]

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差 額等 その他 有価証券 評価 差額金	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金 その他 利益剰余金	利益剰余金 繰越 利益剰余金			
		資本 準備金					
平成27年3月期							
当期首残高	50,275	48,283	15,033	113,591	△825	112,766	
過去の誤謬による 累積的影響額	-	-	△3,544	△3,544	-	△3,544	
遡及処理後 当期首残高	50,275	48,283	11,489	110,047	△825	109,222	
新株の発行（注1）	22,997	22,997	-	45,994	-	45,994	
当期純利益	-	-	2,251	2,251	-	2,251	
株主資本以外の 項目の当期変動額（純 額）	-	-	-	-	825	825	
当期変動額合計	22,997	22,997	2,251	48,246	825	49,071	
当期末残高	73,272	71,280	13,741	158,293	-	158,293	

(注1) 平成26年4月28日開催の臨時株主総会に基づくジェー・ピー・モルガン・インターナショナル・ファイナンス・リミテッドを対象とする第三者割当増資による優先株式の発行によるものであります。

(4) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準じて作成しております。記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

1) 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法（取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

トレーディング関連以外の有価証券（その他有価証券）については、時価のあるものは、時価をもって貸借対照表価額とし取得原価（移動平均法により算定）ないし償却原価との評価差額を全部純資産直入する方法を、時価を把握することが極めて困難なものは、移動平均法による原価法を採用しております。

2) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付時よりその効果の及ぶ期間（3 年）にわたり定額法による償却をしております。

4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、及び親会社の運営する株式報酬制度にかかる将来の費用負担に備えるため、当期に帰属する額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当該役員分のうち、当期に帰属する額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

5) 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。

7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 誤謬の訂正に関する注記

当社が過年度において計上した海外セールスクレジット等が過大計上されておりました。この誤謬を訂正するために、前事業年度の財務諸表を修正再表示しております。

この結果、修正再表示を行う前と比べて、前事業年度の損益計算書において、その他の受入手数料が241百万円減少しております。前事業年度の貸借対照表において、未収収益が241百万円減少し、利益剰余金が同額減少しております。前事業年度の株主資本等変動計算書において、繰越利益剰余金の期首残高が3,544百万円、期中変動額が241百万円、期末残高が3,713百万円それぞれ減少しております。

(6) 貸借対照表に関する注記

① 担保に供されている資産及び担保に係る債務

(単位：百万円)

	科目	平成28年3月期	平成27年3月期
被担保債務	短期借入金	-	-
担保に供している資産	トレーディング証券及び借入有価証券	56,669	54,271

② 差入有価証券等

<1> 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成27年3月期
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,752,139	1,077,381
現先取引で売却した有価証券	1,042,045	1,140,695
差入証拠金代用有価証券 (顧客の直接預託にかかるものを除く。)	-	16,001
その他担保として差し入れた有価証券	47,195	48,955

(注) 上記「① 担保に供されている資産及び担保に係る債務」に記載されているものは除いております。

<2> 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額 (単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
消費貸借契約により借り入れた有価証券	2,837,348	2,559,451
現先取引で買い付けた有価証券	238,083	198,293
その他担保として差入れを受けた有価証券で、自由処分権の付されたもの	837	835

③ 関係会社に対する金銭債権及び債務 (単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
金銭債権	77,892	48,092
金銭債務	2,001,543	1,186,988

(7) 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
営業収益	57,979	14,363
金融費用	287	733
販売費及び一般管理費	15,282	13,145

(8) 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	平成 28 年 3 月期			平成 27 年 3 月期		
	株式の種類			株式の種類		
	普通株式	A 種類株式	B 種類株式	普通株式	A 種類株式	B 種類株式
前期末株式数	995,000	175,000	250,000	995,000	175,000	-
期中増加株式数	-	-	10,500	-	-	250,000
期中減少株式数	-	175,000	-	-	-	-
期末株式数	995,000	-	260,500	995,000	175,000	250,000

(注 1) 当社は、平成 28 年 1 月 29 日付で A 種類株式 50 株を 3 株とする株式併合を実施した上で、A 種類株式の内容を B 種類株式へ変更しております。

(注 2) A 種類株式の株主は、普通株式について配当される剰余金の 50 分の 3 の剰余金の配当を受ける権利を有しております。また、A 種類株式 1 株につきその発行価額と同額の限度で、普通株式の株主等に優先して残余財産の配当を受ける権利を有しております。A 種類株式の株主は、株主総会において議決権を有します。

(注 3) B 種類株式の株主は、普通株式について配当される剰余金と同額の剰余金の配当を受ける権利を有しております。また、B 種類株式 1 株につきその発行価額と同額で、普通株式及び A 種類株式の株主等に優先して残余財産の配当を受ける権利を有しております。B 種類株式の株主は、株主総会において議決権を有しません。

(9) 税効果会計に関する注記

① 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は未払費用及び賞与引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は未収受取配当金であります。なお、貸借対照表上、繰延税金資産及び繰延税金負債を相殺表示しており、その結果、繰延税金負債を1,501百万円計上しております。

② 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率及び事業税率の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.9%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）及び法人税等調整額が、それぞれ68百万円減少しております。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

短期借入金

(単位：百万円)

	平成28年3月31日 期末	平成27年3月31日 期末
ジェー・ピー・モルガン・チェース 銀行東京支店	713,952	555,574
ジェー・ピー・モルガン・チェース 銀行ロンドン支店	210,000	485,000
合 計	923,952	1,040,574

長期借入金

(単位：百万円)

	平成28年3月31日 期末	平成27年3月31日 期末
ジェー・ピー・モルガン・チェース 銀行ロンドン支店	7,120	7,120
ジェー・ピー・モルガン・ルクセン ブルグ・インターナショナル・エス・ エー・アール・エル	-	36,033
合 計	7,120	43,153

転換社債型新株予約権付社債

(単位：百万円)

	平成28年3月31日 期末	平成27年3月31日 期末
ジェー・ピー・モルガン・インター ナショナル・ファイナンス・リミテ ッド	33,681	-
合 計	33,681	-

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	平成28年3月31日期末			平成27年3月31日期末		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産						
株 券	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産						
株 券	503	503	-	524	524	-
債 券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

平成 28 年 3 月 31 日期末

該当ありません。

平成 27 年 3 月 31 日期末

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約価額	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替先渡取引	35,383	636	636

※ヘッジ会計は適用していません。

5. 計算書類に関する会計監査人による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項の規定に基づき、PwC あらた有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、健全かつ適切な業務運営のため、各営業部署毎に営業責任者及び内部管理責任者を配置し、投資勧誘等の営業活動及び管理業務が法令諸規則に適合し、適切に実施されるよう、法令諸規則等の遵守（コンプライアンス）の徹底を図り、内部管理態勢の充実及び強化に努めております。また、取引の管理、コンプライアンスを含む各リスク管理、自主点検等を通じ、業務の検証及び改善を継続的に実施しております。

なお、顧客からの相談及び苦情につきましては、法令諸規則及び社内規程等に則り、真摯に対応いたしております。当社では、金融 ADR 制度を踏まえ、関係部署が連携して事実関係及び責任の所在を明確にし、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図ると共に、改善策・再発防止策の妥当性や有効性の評価を検証した上で苦情の分析等を行うなど、内部管理態勢の強化に努めております。

当社では、法令遵守やリスク管理の状況を、内部管理統括責任者、監査部、監査役、及び取締役会等の重要な会議体に定期的に報告する態勢があります。また、監査部は、リスク評価に基づく監査計画の策定及び監査対象項目の確定を行っており、社内の苦情処理管理態勢及び再発防止策等が適切に機能しているを含め、独立した立場で適宜、監査を実施する態勢を整えております。

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

部署名	主な業務内容
法務部	<ul style="list-style-type: none"> ① 金融商品取引業者等の業務及び個別の取引について法的判断・解釈を照会させ、法律的観点からの検討及び判断を行うこと ② 新規商品・業務の導入にあたっての適法性の確認を行うこと ③ 顧客、取引業者その他の第三者との契約書及びその付随文書の作成・交渉 ④ 金融商品取引業者等の業務に関するレピュテーション・リスク及び企業倫理の保持の観点からの事前検討又は事後チェックに法律的観点から関与すること ⑤ 顧客との紛争が生じた場合、紛争処理を総括し、処置を講じること ⑥ 法令等違反の疑義がある場合、法令等の解釈について検討及び判断を行うこと
コンプライアンス部	<ul style="list-style-type: none"> ① 法令遵守に関する社内規程及び諸施策の策定と実施 ② 金融商品取引業者等の業務及び個別の取引が社内規程等に従い適切に行われているかモニタリングし、不適切な行為があった場合には改善策（社内規程等の制改定を含む）を講じること ③ 新規商品・業務の導入にあたって、既存の社内規程が適用できない場合には、社内規程の制改定を経営責任者に促すこと ④ 法令等違反の疑義がある場合の事実関係の調査及び社内処分の提案 ⑤ インサイダー取引等の不正行為を的確に予防するため、インサイダー情報を適切に管理し、取引制限リストや要注意リストの作成・管理を行い、営業部門の活動を適切にモニタリングすること ⑥ 監督当局による検査への対応及び監督当局に対する報告等の総括
リーガル・エンティティ・リスクマネージャー	<p>国内および海外拠点の各リスク関連部門と連携し、当社内のリスク管理業務を統括する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 当社に於ける各事業部門の商品および付随するリスクの把握 ② 重大なリスク事案の特定と、リスク・ガバナンスに係る適切な委員会等への報告 ③ 当社のリスク管理に必要なガバナンスとサポート態勢の構築と導入 ④ 当社のリスク管理に関するレポートの策定、およびレポート内容の承認

	<ul style="list-style-type: none"> ⑤ 当社の各営業部門長等に対し、リスク管理に係るサポートの提供 ⑥ 本邦ならびに米国の監督当局からリスク管理に関する問い合わせを受けた場合の対応
審査部	<ul style="list-style-type: none"> ① 与信に係る審査と承認（信用格付けの付与を含む） ② 既存与信の継続的モニター ③ 案件採り上げにかかる精査とその与信条件の審査 ④ 既存与信ポートフォリオのリスク軽減策の分析と実施 ⑤ 信用枠及び顧客データ等の管理 ⑥ 信用枠遵守状況のモニター及び違反案件の報告 ⑦ 担保管理、その他信用リスク管理に係る業務
マーケット・リスク部	<ul style="list-style-type: none"> ① 市場リスクの特定と測定 ② 市場リスク限度枠の設定、統括、使用状況のモニタリング ③ 営業部門全体におけるリスク集中状況の点検 ④ 経営者に対する市場関連リスクの報告
税務部	<ul style="list-style-type: none"> ① 税務申告書の作成 ② 法人税法、地方税法に基づく月次の未払法人税等の計上 ③ 米国連邦税申告のための米国税務情報の収集 ④ 税務調査の立会い ⑤ 社内関連部署等からの日本の税法及び会計基準に係る相談 ⑥ 取引の適格性等の税務判断・解釈を照会させ、税務及び会計上の観点からの検討及び判断・外部専門家との折衝を行うこと ⑦ 国税当局との折衝窓口 ⑧ 当社の親会社、関連会社等の税務部門との連携
<p>チーフ・アドミニストレーティブ・オフィサー</p> <p>チーフ・アドミニストレーティブ・オフィサー</p>	<p>チーフ・アドミニストレーティブ・オフィサー(CAO)は、社長及びチーフ・エグゼクティブ・オフィサーの拠点管理及びビジネス戦略の立案・実行に関わる業務を補佐する。また、財務統括部、オーバーサイト・アンド・コントロール部、事業継続管理部、引受審査部の指揮・監督を行う。チーフ・アドミニストレーティブ・オフィサーは、上記各部の業務のほか、関係部門等と連携し、組織横断的な内部統制の枠組みの策定・整備に努め、以下の業務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 当社における社内規程、組織変更、新規商品承認プロセス、主要な会議体・委員会の運営状況等、内部管理状況の把握、及び管理の枠組みの策定・整備 ② アウトソーシング業務、インソーシング（インターアフィリエイト・サービス）業務、及び、TPO（サードパーティオーバーサイト）業務に対するローカル・ガバナンスの有効性についての監督 ③ 関係外部団体窓口
財務統括部	
財務部	<p>リーガル・エンティティ・コントロール</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 金融商品取引業者等の経理及び決算報告に関する業務全般 ② 金融商品取引法、銀行法、その他の法令に基づく報告書の作成 ③ 総勘定元帳系システムの管理と各取引システムから受ける経理データ・フィードの保守管理 ④ 経費の支払いに係る規程の作成の管理 ⑤ 経理情報の正確性および妥当性を期するための内部牽制の確立 ⑥ 資本政策に関する業務 ⑦ 資金の調達、運用等の財務に関する業務 <p>プロダクト・コントロール</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 金融商品取引業者等の経営情報管理、経営計画及び予算策定に関する業務全般 ② 金融商品取引業者等の事業部毎の経営情報、中長期計画及び年間予算の作成 ③ 金融商品取引業者等の事業部毎の経費管理、及び社内資本管理策の策定と実績対比 ④ 経理情報の正確性および妥当性を期するための内部牽制の確立

	<p>バリュエーション・コントロール</p> <p>① 時価評価に使用するパラメーターの検証</p> <p>② 必要な引当額の計算と調整</p> <p>③ 時価評価に関連する管理手法及び方針の策定</p>
ビジネス・マネジメント部	<p>以下を含むビジネス・マネジメント業務</p> <p>① 担当部署の部長等の職務の補佐</p> <p>② 事業環境や規制環境の変化に応じたビジネス機会のアセスメント、事業戦略のとりまとめ</p> <p>③ ビジネス・イニシアチブの推進</p> <p>④ ビジネスレビュー等の社内資料の作成のサポート</p> <p>⑤ ビジネスプラン作成の主導</p> <p>⑥ 他のサポート部門と協同し、担当部署の業務遂行に必要なサポートの提供</p>
オーバーサイト・コントロール部	<p>① 当社の内部管理上の問題点や指摘事項を把握し、組織横断的なコントロールの強化に努める</p> <p>② エラー等の根本原因の解明・分析、是正策策定及び妥当性の検証、是正策の実施状況の把握等を行う</p> <p>③ 当社の各種委員会に対して、コントロールに係る事項の各種報告を行い、リージョナル及びグローバルのオーバーサイト・コントロール部門における業務指針や問題認識等を随時報告する</p> <p>④ グループ会社の海外オフィスが行っている効果的な内部管理手法の当社への導入</p> <p>⑤ 自己査定プログラム（リスク・アンド・コントロール・セルフ・アセスメント）の執行</p> <p>⑥ 顧客からの苦情があった場合、事実関係を調査の上、その処理について指示・アドバイスをを行い、処置を講じること</p> <p>⑦ 上記に関連したその他の事項</p>
事業継続管理部	<p>① JP モルガン・グループの事業継続方針に基づいた、組織横断的な事業継続マネジメントプログラムの体制整備とその管理及び事業継続に係る戦略立案とこれに係る計画書等の策定並びに実施</p> <p>② 日本の法令及び当局の要請に即した、事業継続マネジメントプログラムの体制整備とその管理並びに事業継続に係るリスク管理</p> <p>③ 関連部署等との協働・連携による組織横断的な事業継続マネジメントプログラムの実施</p> <p>④ レジリエンシーに関する危機時の、問題の管理と助言</p> <p>⑤ 各ビジネスのレジリエンシー・コーディネーターと協力し、ビジネス・インパクト分析及び業務継続計画などのレジリエンシー・プログラムの管理</p>
引受審査部	<p>株式・債券等の引受審査及び新規上場審査並びにその他ファイナンス案件に関わる審査</p>
チーフ・オブ・スタッフ	<p>当社のコーポレート・コミュニケーション部、グローバル・セキュリティー・アンド・インベスティゲーション部、総務部及び人事部の業務を統括し、当該部署の業務が的確に遂行されることを確保する。</p>
コーポレート・コミュニケーション部	<p>① 金融商品取引業者等の様々な事業に係る企業イメージの管理</p> <p>② レピュテーション・リスクの予防・管理とレピュテーションに係る危機発生時及び平時の対外報道に関する統括業務</p>
グローバル・セキュリティー・アンド・インベスティゲーション部	<p>① チャイニーズウォールやファイアーウォールの管理のための入退室管理その他外部者又は内部者による不正な物理的侵入防止方針及びその対策、並びに、防犯及び防災方針及びその対策の策定、管理、及び実施</p> <p>② 役職員の身元や背景事情の調査等による、反社会的勢力との関係遮断等、業務の適切性確保のための調査の実施、及び必要な対応策に関する経営陣への助言、提案及びその実施</p> <p>③ 社内調査、公安及び捜査その他公的機関等との間の通報、連携又は協力等による、犯罪その他の違法行為又は重大な社内規程違反である可能性がある事案の事実関係の調査の実施、及び必要な対応策に関する経営陣への助言、提案、及びその実施</p>

CIB 業務本部	
株式ミドルオフィス部	国内外株式等の約定に係わる業務の後方支援、及び事務処理
エクイティデリバティブミドルオフィス部	株式派生商品等の約定に係わる業務の後方支援、及び事務処理
デリバティブミドルオフィス部	① 金利・通貨等デリバティブ商品、クレジット派生商品等の約定に係わる業務の後方支援、及び事務処理、有価証券等清算取次ぎ業務に係わる事務処理 ② 当該業務に係わる必要書類の取扱い
債券ミドルオフィス部	国内外債券等の約定に係わる業務の後方支援、及び事務処理
CIB 業務統括部	
証券管理業務部	① 債券、株式、デリバティブ等の決済に係わる業務、及び事務処理 ② 当社の資金繰り、支払、送金、顧客分別金の管理に係わる事務管理
債券/株式業務部	国内外債券等、国内外株式等の決済に係わる業務、及び事務処理
上場デリバティブズ業務部	① 国内外金融先物、証券（指数を含む）先物及びオプション等の約定に係わる業務の後方支援、及び決済に係わる事務処理 ② 証拠金に係わる事務処理
FX / デリバティブ業務部	外国為替、通貨及び金利デリバティブ等の約定に係わる業務の後方支援、及び決済に係わる事務処理
業務管理部	① CIB 業務本部内各部門と連携を図り、法令、規則、社内規程遵守の徹底及び内部管理体制の強化 ② 各種規制変更、システム導入及び部門編成等に係わる業務 ③ CIB 業務本部内各部門より作成される法定帳簿及び各種報告書の作成方法の定期的な検証と取りまとめ
ホールセール クライアント オンボーディング部	本人確認及び口座開設に必要な各種書類の取得・内容の確認及び管理、取引を行うに必要な契約書・説明書等の交付及び管理、及びこれに付随する管理業務
システム本部	
グローバル・テクノロジー・インフラストラクチャー部	① 日々のビジネス・ニーズに対応できるインフラストラクチャー・テクノロジーの円滑稼働の確保 ② 最新のインフラストラクチャー・テクノロジーのハードウェア及びソフトウェアの保守管理 ③ J Pモルガン海外支店及び外部業務委託先から受けるサービスの監督 ④ インフラストラクチャー・テクノロジー・プラットフォームやオペレーションにかかるリスクの特定と定期的な自己査定プログラムを用いた改善策の管理 ⑤ インフラストラクチャー・テクノロジー関連システムのキャパシティ管理 ⑥ インフラストラクチャー・テクノロジーに関する国内での要望を満たすグローバルな専門的知識の提供
株式システム部	株式及び上場デリバティブズ業務に関するアプリケーション導入、システム維持及び管理等
プロダクション・アンド・インフラストラクチャー管理部	① 電子情報処理に関わる業務（システムサポート、ソフトウェアの保守管理、データの保管管理、電算処理） ② 新しいシステムの導入、既存システムの変更を必要な関連部署と共に確認し、遂行 ③ アプリケーションに係るモニタリングの設計、設定及びコンサルティング
債券システム部	債券業務及びクレジットリスク関連業務のアプリケーション導入、システム維持及び管理等
コア処理システム部	債券業務及び株式業務に関する決済及びバックオフィス業務関連のシステムの導入、維持及び管理等
インフォメーション・リスク管理部	① インフォメーション・セキュリティのリスク管理手順の導入並びに管理状況の把握及び報告 ② アプリケーション、プラットフォーム、ネットワークに係るセキュリティに関するコンサルティング

	<ul style="list-style-type: none"> ③ システム脆弱性の管理並びに問題点の改善状況のモニタリング及び報告 ④ 全社的なネットワーク、システム・プラットフォームに係るセキュリティー技術の導入及び管理 ⑤ 日本のみで使用されているシステムに関するユーザー I Dメンテナンス管理
<p>監査部</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 当社のリスク管理体制について、独立した立場から評価を経営陣及び規制当局等に報告し、マネージメント等にリスク管理体制の強化方法について影響を与え助言すること ② 構築された内部管理体制が意図とした目的を達成していることを合理的に保証するような効率かつ効果的な監査プログラムの策定及び実施 ③ 内部監査計画の状況及び結果、重大な内部管理上の指摘事項及び全般的な内部統制環境の適切性を当社の取締役会に定期的に報告すること ④ 各業務部門に「ベストプラクティス」及び「レッスンラント（コントロールについての教訓）」の普及を図ること ⑤ 経営陣及び内部管理部署と共に継続的且つ自浄能力のある統制環境を発展させること ⑥ 過失（エラー）、異常事態、内部管理、または不正に関する特別調査の実施または調査に参加すること ⑦ 監査部、規制当局等、及び外部監査の指摘事項の状況を監視し、適切な対応が取られていること、また重大な遅延は必要に応じ経営陣及び取締役会に報告されていることの確認を行うこと ⑧ 規制当局等の指摘事項または当局に対する誓約等についてマネージメントの対応策または対象部署の遵守状況の確認を行うこと ⑨ 組織に対して実効的な監査を実施するため、適宜、外部監査人と連携すること

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成28年3月末期末	平成27年3月末期末
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	8,020	1,813
顧客分別金信託額	9,000	2,500
期末日の顧客分別金必要額	132	36,058

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成28年3月末期末		平成27年3月末期末	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	363,114千株	17千株	410,607千株	17千株
債券	額面金額	115,470百万円	664,686百万円	115,170百万円	649,851百万円
受益証券	口数	27,909百万口	1,812百万口	347,440百万口	2,155百万口
その他	数量	-	-	-	-

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成28年3月末期末		平成27年3月末期末	
		数量		数量	
株券	枚数	- 千株		- 千株	
債券	額面金額	- 百万円		- 百万円	
受益証券	口数	- 百万口		- 百万口	
その他	数量	-		-	

注：証券取引所に直接預託しているもの及び再担保として証券金融会社、母店証券会社または日本証券クリアリング機構等に差し入れているものは除いております。

③ 管理の状況

当社は、顧客から預託を受けた有価証券は証券保管振替機構、海外カストディアン等へ預託しており、また、預り金については信託財産として管理しております。預託に際しましては、金融商品取引法、関係政省法、証券業協会及び投資者保護基金並びに金融商品取引所の諸規則に従い、顧客有価証券及び預り金を当社の固有財産である有価証券及び金銭等から明確に区分し、确实かつ整然と分別して管理しております。

(3) 区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	平成28年3月末期末	平成27年3月末期末	内 訳
金 銭	預金	678	171	東京金融取引所
	-	-	-	-
有 価 証 券 等	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

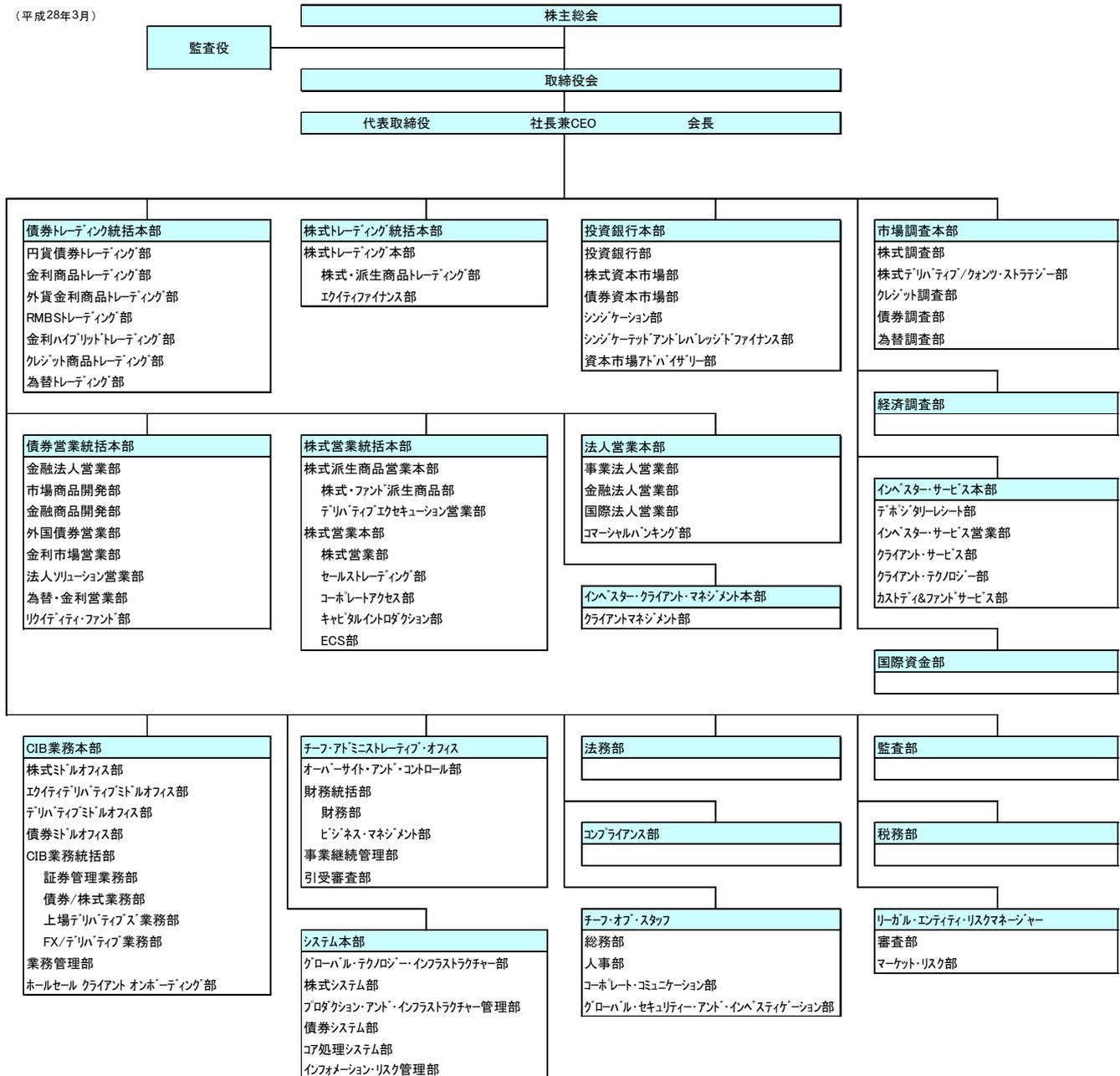
(単位：百万円)

	管理の方法	平成 28 年 3 月末期末	平成 27 年 3 月末期末	内 訳
金 銭	-	-	-	-
	-	-	-	-
有 価 証 券 等	-	-	-	-
	-	-	-	-
	-	-	-	-

以 上

添付資料 | 組織図
2016年3月31日現在
(平成28年3月)

JPモルガン証券株式会社 組織図



<Translation>

This English translation of Explanatory Documents on the Status of Business and Property for the year ended March 31, 2016 is to be used solely as reference material. In case of any inconsistency between the Japanese version and this English version, the Japanese version shall prevail.

The company's financial statement as of and for the year ended March 31, 2016 was audited by PricewaterhouseCoopers Arata LLC, pursuant to Article 436 (2) (i) of the Companies Act of Japan, and received the audit report with an unqualified opinion.

(1) Balance Sheets (As of March 31, 2016)

	(in millions of yen)				
	March 31, 2016	March 31, 2015		March 31, 2016	March 31, 2015
Assets			Liabilities		
Current Assets			Current Liabilities		
Cash and deposits	120,281	129,851	Trading assets	1,330,274	1,391,324
Cash segregated as deposits	9,138	2,565	Trading securities	1,246,065	1,224,261
Trading assets	2,144,840	1,951,500	Derivatives instruments	84,209	167,063
Trading securities	2,061,126	1,789,347	Collateralized securities lending	2,760,727	2,189,942
Derivatives instruments	83,713	162,153	Securities loaned	1,763,926	1,074,932
Trade date receivables	82,457	194,578	Securities sold under repurchase agreement	996,800	1,115,010
Collateralized securities borrowed	2,923,010	2,645,475	Deposits received	399	35,691
Securities borrowed	2,686,168	2,446,761	Guarantee deposits received	82,110	166,612
Securities purchased under resale agreements	236,842	198,714	Variation margin received	1	-
Advances paid	6,160	5,365	Short-term borrowings	923,952	1,040,574
Short-term guarantee deposits	41,391	83,917	Accounts payable	1,854	2,061
Variation margin paid	1,601	11,425	Accrued expenses	18,377	17,720
Prepaid expenses	181	198	Accrued taxpayable	5,083	300
Accrued income	20,800	17,655	Deferred tax liabilities	1,501	-
Income tax receivable	-	3,284	Accrued bonuses (current)	1,204	1,229
Deferred tax assets	-	961	Accrued bonuses for directors	33	-
Other	817	4,271	Other	98	1,165
Total current assets	5,350,681	5,051,049	Total current liabilities	5,125,618	4,846,622
Non-current Assets			Non-current Liabilities		
Intangible fixed assets	1,804	936	Convertible Bond	33,681	-
Investments and others	1,959	1,808	Long-term borrowings	7,120	43,153
Investment securities	503	524	Accrued bonuses (non-current)	2,548	2,815
Other	1,455	1,284	Accrued bonuses for directors	35	137
Total non-current assets	3,763	2,745	Other	1,081	905
Deferred Assets			Total non-current liabilities	44,467	47,011
Stock issuance cost	58	111	Statutory Reserves		
Total deferred assets	58	111	Financial instruments transaction liability reserve	2,671	1,978
			Total statutory reserves	2,671	1,978
			Total liabilities	5,172,758	4,895,612
			Net Assets		
			Stockholders' equity		
			Common and preferred stock	73,272	73,272
			Capital Surplus	71,280	71,280
			Capital reserve	71,280	71,280
			Retained earnings	37,192	13,741
			Other retained earnings	37,192	13,741
			Retained Earnings Brought Forward	37,192	13,741
			Total Net Assets	181,745	158,293
Total assets	5,354,503	5,053,906	Total liabilities and net assets	5,354,503	5,053,906

(Note 1) Amounts above are rounded down to the million

(2) Income Statement

(In millions of Yen)

	For the fiscal year ended March 31, 2016	For the fiscal year ended March 31, 2015
Operating revenue		
Commissions	62,833	41,779
Brokerage commissions	4,643	7,387
Underwriting & selling commissions	1,556	149
Other commissions	56,633	34,243
Net gain/loss on trading	10,648	(197)
Net gain/loss on operating investments – Equity	(12,396)	(13,295)
Net gain/loss on operating investments – Fixed income	23,041	13,097
Net gain/loss on other trading	3	-
Financial revenue	23,177	19,280
Total operating revenue	96,659	60,862
Financial expense	10,798	9,616
Net operating revenue	85,860	51,246
Selling, general & administrative expenses	51,805	48,203
Operating income	34,055	3,042
Non-operating income	459	92
Non-operating expenses	74	515
Ordinary income	34,440	2,620
Extraordinary losses		
Loss on sales of investment securities	-	538
Provision of reserve for financial products transaction liabilities	692	323
Total extraordinary losses	692	862
Net income before income taxes	33,748	1,757
Income taxes – current	6,501	415
Income taxes for prior periods	1,332	51
Income taxes – deferred	2,462	(961)
Net income	23,451	2,251

(Note) Amounts above are rounded down to the million.

(3) Statements of Changes in Stockholder's Equity

(For the fiscal year ended March 31, 2016)

(In millions of Yen)

	Shareholder's equity				Valuation and translation adjustments	Total net assets
	Capital stock	Capital Surplus	Retained earnings	Total Shareholders' equity	Net unrealized loss on investment securities	
			Other retained earnings			
		Additional paid-in capital	Retained earnings bought forward			
Balance as of March 31, 2015	73,272	71,280	13,741	158,293	-	158,293
Cumulative effect of previous error	-	-	-	-	-	-
Balance as of March 31, 2015 after adjustment of prior period	73,272	71,280	13,741	158,293	-	158,293
Net income	-	-	23,451	23,451	-	23,451
Net changes of net assets other than shareholders' equity	-	-	-	-	-	-
Total changes	-	-	23,451	23,451	-	23,451
Balance as of March 31, 2016	73,272	71,280	37,192	181,745	-	181,745

(Note) Amounts above are rounded down to the million.

(For the fiscal year ended March 31, 2015)

(In millions of Yen)

	Shareholder's equity				Valuation and translation adjustments	Total net assets
	Capital stock	Capital Surplus	Retained earnings	Total Shareholders' equity	Net unrealized loss on investment securities	
			Other retained earnings			
		Additional paid-in capital	Retained earnings bought forward			
Balance as of March 31, 2014	50,275	48,283	15,033	113,592	(825)	112,766
Cumulative effect of previous error	-	-	(3,544)	(3,544)	-	(3,544)
Balance as of March 31, 2014 after adjustment of prior period	50,275	48,283	11,489	110,047	(825)	109,222
Issuance of preferred stock	22,997	22,997	-	45,994	-	45,994
Net income	-	-	2,251	2,251	-	2,251
Net changes of net assets other than shareholders' equity	-	-	-	-	825	825
Total changes	22,997	22,997	2,251	48,246	825	49,071
Balance as of March 31, 2015	73,272	71,280	13,741	158,293	-	158,293

(Note) Amounts above are rounded down to the million.

(4) Regulatory capital adequacy ratio

	March 31, 2016	March 31, 2015	March 31, 2014
Net capital ratio (A/B ×100)	610.5%	655.7%	667.2%
Net capital (A)	213,609	196,091	182,902
Risk total (B)	34,984	29,903	27,412
Market risk	16,562	9,803	9,737
Counterparty risk	4,678	7,025	4,482
Basic risk	13,742	13,074	13,192